

地方分権改革・提案募集方式 取組・成果事例集 Vol.1

## ～提案募集方式により地域の課題を解決したベストプラクティスを取りまとめた事例集～

様々な分野での地域の課題に対して、提案を通じて解決した優れた取組をわかりやすく把握できる!

**01 地方に対する規制緩和 事務・権限の移譲**

## 自治体の施策と一緒にとなった職業紹介が可能となり、求職者・求人者の利便性が向上

一例:地方ハローワーク(EDAHAKU)がより簡単に求職者紹介の機能

### ポイント

自治体が自ら無料で職業紹介を行ったり、国のハローワークを活用しやすくなる仕組みが整備されることにより、自治体の施策と一緒にとなった就労支援が可能に。(「職業紹介法改正(平成29年6月施行)による新規制」の一覧)

**地方ハローワークの特徴**

- 地域の資源を活用して、より多くの求職者に応募機会を提供する
- 地域の状況に合わせて、柔軟な支援を行う
- 地域の雇用情勢や求人情報を収集し、効率的なマッチングを行う

**住民サービスの向上**

- 利用者の利便性向上
- 地域の資源を活用して、より多くの求職者に応募機会を提供する
- 地域の状況に合わせて、柔軟な支援を行う
- 地域の雇用情勢や求人情報を収集し、効率的なマッチングを行う

**提案実現後、「地方版ハローワーク」が増加**  
自治体の取組を活かした職業紹介が実現  
地方版ハローワークの分野数(平成29年11月末日現在)  
※直営実績(平成28年8月15日以降に直営されたもの)

直営実績	新設	増加
平成27年8月	185	185
平成28年11月	263	78
平成29年8月	351	80
平成29年11月	431	80

(平成29年11月末日現在)

	地方版ハローワーク	国ハローワーク
都道府県	259箇所 (45都道府県)	—
市区町村	449箇所 (292の市区町村等)	—
合計	708箇所(337の合併)	544箇所(出張所含む)

平成30年3月 内閣府地方分権改革推進室

- 各地方公共団体が地域の課題を踏まえ自ら取り組んだ成果を把握し、住民に発信していくための参考として、これまでの地方分権改革・提案募集方式の成果を活かし、地方公共団体が行った住民サービスの向上と行財政の効率化の成果をとりまとめています。
  - 提案募集方式の一層の普及を図る観点から、これまで実現した提案の内容が各地方公共団体でどのように活用され、住民サービスの向上等の成果につながったのかを、内閣府地方分権改革推進室が各地方公共団体から提供された情報をもとに成果事例をわかりやすく紹介しています。関係機関に対する調査を通じて、地方公共団体、住民、事業者等の関係者の声や各種画像やデータを活用し、整理したものです。

- 内閣府「地方分権改革」ホームページ(地方分権改革による成果事例集)  
<https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/jirei/seikajirei.html>



自分たちが声をあげれば実現できる  
住民目線に立った地方分権改革へ

